

労働市場の動向(平成 27 年 10 月)

香川県

香川労働局発表
平成 27 年 11 月 27 日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.49 倍(前月より 0.01 ポイント低下) 全国 8 位

10 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.49 倍(全国 8 位)と前月より 0.01 ポイント低下した。また、平成 23 年 8 月以降 51 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、建設業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、医療、福祉、複合サービス業、サービス業等で減少となり、全体で 1.6%増と 3 か月連続で増加した。有効求人は、4.8%増と 2 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、3.3%減と 8 か月連続で減少、有効求職は 6.4%減と 32 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.42 倍、丸亀 1.47 倍、坂出 1.55 倍、観音寺 1.56 倍、さぬき 1.35 倍、土庄 1.59 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は 1.04 倍と 0.12 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 5.0%増、非正社員の新規求人は 1.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 48.0%と前年同月より 1.5 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「一部に弱さが残るものの、改善している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	26 年 10 月	11 月	12 月	27 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
香川県	1.30	1.29	1.30	1.34	1.34	1.36	1.35	1.39	1.35	1.36	1.41	1.50	1.49
四国	1.09	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.17	1.19	1.22	1.26	1.26
全国	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 26 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.04 倍(前年同月を 0.12 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.04 倍となり、前年同月を 0.12 ポイント上回った。

32 か月連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月		26 年 10 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
	27 年 9 月	27 年 10 月		
正社員新規求人数 (人)	4,016	4,664	4,444	5.0
正社員有効求人数 (人)	10,969	11,520	10,905	5.6
正社員就職件数 (件)	803	832	884	▲5.6
常用フルタイム有効求職者数 (人)	11,018	11,102	11,910	▲6.8
正社員有効求人倍率 (倍)	1.00	1.04	0.92	0.12
充足率 (%)	20.0	17.8	19.9	▲2.1

(注)1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 9,717 人 (前年同月比 1.6%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 1.6%増と 3 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (49.6%増)、製造業 (2.0%増)、情報通信業 (39.0%減)、運輸業、郵便業 (8.4%増)、卸売業、小売業 (20.3%増)、宿泊業、飲食サービス業 (17.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (11.3%増)、医療、福祉 (17.2%減)、サービス業 (12.9%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
建設業	▲31.7	▲3.1	▲12.0	▲13.1	2.7	49.6
製造業	▲8.1	24.1	▲2.1	14.4	26.9	2.0
食料品	▲4.7	17.9	▲24.3	14.0	43.9	7.9
繊維工業	▲22.2	▲3.2	20.6	▲7.1	41.5	▲23.5
パルプ・紙加工品	▲30.0	30.0	▲23.4	75.0	60.9	37.8
印刷・同関連	▲12.8	▲40.0	28.8	50.0	▲7.7	2.0
プラスチック製品	17.2	90.9	20.0	95.5	5.4	140.0
金属製品	▲29.0	8.4	▲29.0	▲5.2	▲13.4	▲20.6
はん用機械器具	▲22.8	41.4	23.5	▲19.3	46.3	▲35.1
生産用機械器具	▲42.6	35.7	151.3	54.5	▲37.5	25.9
電子部品・デバイス・電子回路	▲52.9	▲44.4	▲12.8	▲11.1	▲36.0	66.7
電気機械器具	56.1	70.5	112.2	▲4.1	53.2	10.8
輸送用機械器具	67.6	80.8	1.9	89.8	62.9	▲1.1
情報通信業	▲54.5	10.8	▲41.7	▲9.1	37.2	▲39.0
運輸業、郵便業	▲25.6	6.8	▲16.6	0.8	▲7.6	8.4
卸売業、小売業	▲10.2	1.4	9.4	▲4.2	12.6	20.3
卸売業	▲0.7	▲14.5	▲0.6	9.4	28.8	16.7
小売業	▲13.8	8.7	13.5	▲8.7	7.0	21.9
宿泊業、飲食サービス業	▲7.4	▲8.2	31.6	▲8.0	▲21.2	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	▲13.3	▲9.2	▲4.2	▲16.3	3.1	11.3
医療、福祉	7.9	▲2.8	▲8.1	2.5	6.4	▲17.2
医療業	10.1	▲4.5	▲6.5	10.1	2.9	▲5.1
社会保険・福祉・介護	5.9	▲1.7	▲8.3	▲2.1	8.8	▲23.0
サービス業(他に分類されないもの)	▲44.4	▲54.1	3.7	20.0	29.1	▲12.9
産 業 計	▲18.8	▲13.0	▲1.6	1.6	10.8	1.6

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 1,245 人で、前年比 49.6% (413 人) 増と 2 か月連続で増加 (後方 3 か月 (8-10 月) 平均での増減率+14.3%)。県外が就業先である複数の求人を受理。
- 製造業 1,512 人で、前年比 2.0% (30 人) 増と 3 か月連続で増加。
- 情報通信業 61 人で、前年比 39.0% (39 人) 減と 2 か月ぶりに減少 (後方 3 か月 (8-10 月) 平均での増減率±0.0%)。ソフトウェア業の事業所、複数社で求人が減少している。
- 運輸業、郵便業 659 人で、前年比 8.4% (51 人) 増と 2 か月ぶりに増加 (後方 3 か月 (8-10 月) 平均での増減率+1.1%)。複数の道路貨物運送業の事業所から、求人が増加した。
- 卸売業、小売業 1,196 人で、前年比 20.3% (202 人) 増と 2 か月連続で増加 (後方 3 か月 (8-10 月) 平均での増減率+9.3%)。小売業の求人が伸びていることが、主な増加要因。
- 宿泊業、飲食サービス業 557 人で、前年比 17.0% (81 人) 増と 3 か月ぶりに増加 (後方 3 か月 (8-10 月) 平均での増減率▲6.0%)。多店舗運営を行っている居酒屋からの求人が増加。
- 生活関連サービス業、娯楽業 415 人で、前年比 11.3% (42 人) 増と 2 か月連続で増加 (後方 3 か月 (8-10 月) 平均での増減率▲1.3%)。理・美容業の求人が増加。
- 医療、福祉 1,880 人で、前年比 17.2% (390 人) 減と 3 か月ぶりに減少。人手不足感は根強く、減少は一時的なものと思われる。
- サービス業 1,221 人で、前年比 12.9% (181 人) 減と 4 か月ぶりに減少。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,371人 (前年同月比 3.3%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.3%減と 8 か月連続で減少した。うち一般求職者は 5.2%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 0.8%増と 8 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.90
事 務 的 職 業	0.42
販 売 の 職 業	1.54
サ - ビ ス の 職 業	2.62
生 産 工 程 の 職 業	1.69
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.15
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.76
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.81

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 5.2%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は 6.8%減と 32 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	27 年 6 月	▲2.2	▲5.4	▲6.7	▲8.9	17.9	0.2
	7 月	▲7.3	▲10.8	▲7.1	1.5	▲7.3	▲17.7
	8 月	0.1	0.5	0.3	3.6	▲0.9	▲5.3
	9 月	▲14.2	▲12.2	▲16.1	▲9.5	▲19.9	▲14.1
	10 月	▲5.2	▲5.0	▲5.8	▲5.7	▲6.8	▲1.7
常用 有効 求職	27 年 6 月	▲7.5	▲8.4	▲12.4	▲8.0	2.1	▲7.6
	7 月	▲8.7	▲9.9	▲11.9	▲6.8	▲2.4	▲11.5
	8 月	▲6.4	▲6.6	▲7.8	▲4.8	▲3.3	▲9.2
	9 月	▲8.4	▲8.9	▲10.1	▲4.0	▲8.7	▲11.0
	10 月	▲6.8	▲6.8	▲7.3	▲3.4	▲7.9	▲9.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.8%減と 2 か月連続で減少、離職者は 7.8%減と 33 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 5.3%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 7.2%減と 4 か月連続で減少した。無業者は 1.2%減と 45 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲5.2	▲5.0	▲5.8	▲5.7	▲6.8	▲1.7
求 職 理 由	在 職 者	▲0.8	▲15.7	8.1	1.9	1.3	▲16.9
	離 職 者	▲7.8	▲2.5	▲11.5	▲9.8	▲11.1	0.6
	事業主都合	▲5.3	▲43.8	4.1	▲7.3	▲8.3	4.6
	自己都合	▲7.2	7.2	▲13.6	▲7.9	▲11.6	2.2
無 業 者		▲1.2	3.9	▲18.6	▲9.4	8.0	20.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向

就職件数 1,827 件(前年同月比 3.2%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.2%減と 2 か月連続で減少した。うち一般は 6.4%減と 4 か月連続で減少、パートは 1.8%増と 2 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 41.8%で、前年同月と同水準。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般		パート	
		44 歳以下	45 歳以上		
27 年 6 月	6.2	7.6	0.5	27.1	4.2
7 月	▲6.3	▲7.6	▲8.6	▲4.9	▲4.2
8 月	1.8	▲0.8	▲0.2	▲2.3	6.6
9 月	▲8.6	▲7.9	▲10.9	▲0.3	▲9.7
10 月	▲3.2	▲6.4	▲8.4	▲2.0	1.8

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,955 人(前年同月比 9.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 9.9%減と 29 か月連続して減少した。
全ての年齢区分で減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,955	▲9.9
29 歳以下	583	▲20.5
30～44 歳	1,258	▲3.7
45～59 歳	1,262	▲9.7
60 歳以上	852	▲10.7
44 歳以下	1,841	▲9.8
45 歳以上	2,114	▲10.1

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 5.8%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊、飲食サービス業は 3 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 3 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	294	▲5.8
建設業	14	16.7
製造業	41	▲56.8
運輸、郵便業	59	96.7
卸売、小売業	62	21.6
宿泊、飲食サービス業	13	44.4
医療、福祉	22	4.8
サービス業	66	3.1

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2015年11月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。設備投資は底堅く推移している。公共投資は高水準ながら減少傾向に転じている。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、底堅く推移している。
9月短観における設備投資（全産業）をみると、2015年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。
個人消費は、持ち直している。
大型小売店の売上は、持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、底堅く推移している。
家電販売は、底堅く推移している。
旅行取扱額は、為替相場の動きの影響などから海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。
住宅投資は、持ち直しつつある。
公共投資は、高水準ながら減少傾向に転じている。
- 企業の生産動向は、緩やかに持ち直している。
はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。プラスチック製品は、持ち直しの動きがみられている。電気機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。化学は、堅調に推移している。輸送機械は、高操業が続いている。食料品、窯業・土石は、底堅く推移している。非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、生産水準を引き下げている。
- 主要観光地の入込客数は、イベント効果等により増加した前年を下回っているものの、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。